

私どもが主要な原料としていたる廃プラスチックの状況は大きく変わってきている。海洋プラスチック問題、中国の固形廃棄物輸入規制の激震、日本のプラスチック資源循環戦略の策定、プラスチック資源循環法（プラ新法）の成立、「非効率石炭火力発電所のフェードアウト」宣言、「2050年、カーボンニュートラル社会の実現」の表明。そして、COP26では、地球温暖化対策の世界的合意形成と温室効果ガスの排出削減目標を30年に46%減とされた。このような状況変化が、RPF業界にどのような影響を与え、どのように対応しようとしているか。

まず、「非効率石炭火力発電のフェードアウト宣言」により製紙業界、石油化学業界など産業界が発電用の熱源を石炭からシフトする動きが顕著になり、RPFを熱源とする増設サイクル（MR）の動

社会情勢の変化とRPFの需要見通し

・新設（建設中、立案中）の情報昨年3月に集計したところ、30年までに82万トンの新規需要の可能性が判明した。

一般社団法人日本RPF工業会 会長 **長田 和志**

# 脱炭素・カーボンニュートラル社会に向けて



この法律自体は、プラスチック資源循環戦略に基づき素材の選定、環境配慮設計、発生抑制、資源循環

にするとその意見もあるが、それぞれの手法の特徴、機能を相互活用し、最適な再資源化プロセスの構築が可能と

プラ新法について 4月1日施行予定のプラ新法についての見を若干述べたい。

質の排除で高品位のエネルギー源を提供する。これらの機能を活用し、CRで必要とされる廃プラスチック原料を優位な運搬性、貯蔵性を有する商品として提供できる。

## 変化する社会情勢とプラ新法での位置付け

きも加速している。Rについては、システムの社会実装には少し時間がかかると聞いているが、使用済みとなった貴重な資源を最後まで使い切る考え方がプラスチックを扱う業界全体に浸透してきている。

これらリサイクル手法間で原料（廃プラスチック）の取り合い

昨年1月、外国人技能実習制度にRPF製造が職種追加された。これを活用し、技術移転により東南アジア諸国に環境面で貢献できると考えている。

考えられている。なお、19年5月に海洋プラスチック問題対応協議会が公表した廃プラの各リサイクル手法のLCA比較では、RPFの優位性が述べられている。当工業会独自としてもGHG削減効果を精緻に算出し、現実的なGHGの排出削減に関し、精査機能は、原料を集荷、選別し、各原料を適切に配合することで、用途に合った商品を生産することにあり、ER調整、塩素等不適合物の排除で高品位のエネルギー源を提供する。これらの機能を活用し、CRで必要とされる廃プラスチック原料を優位な運搬性、貯蔵性を有する商品として提供できる。

設備が大掛かりになるCRでは、散乱性、多様な発生量、発生箇所、多品種を有する廃プラの集荷・回収ルート構築は重要になる。CRの情報を積極的に集め、化石資源の使用削減やカーボンニュートラルに貢献していきたい。

社会貢献への取り組み